

第2部

岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～

1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境

本県の水道管の耐震適合率が全国平均を上回る

■ 生活基盤整備が進んだ生活環境については満足が不満を下回る

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や上下水道などの生活基盤の整備や歩道の段差解消等の地域のバリアフリー化や冬は暖かく夏は涼しいなど良質な住宅の普及が進み、快適に暮らせる生活環境になっていること」を重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.6％となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.6％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の40.8％を下回っています（図2）。

■ 汚水処理人口普及率は83.6%

令和2年度（2020年度）末の本県の汚水処理人口普及率（注）は83.6％で、市町村別では矢巾町が98.6％と最も高くなっています（図3）。

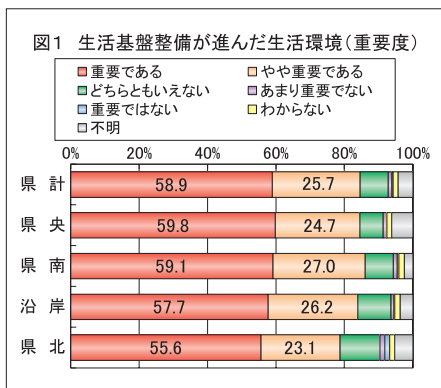
（注）汚水処理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものの。

■ 空き家率は16.1%

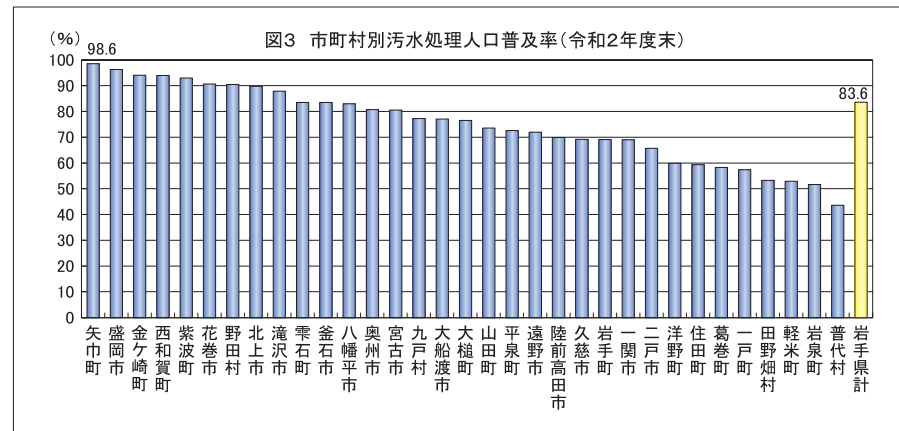
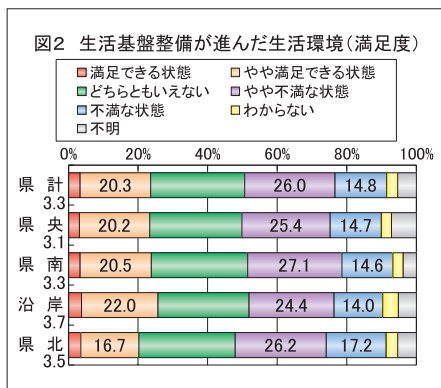
平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、平成30年10月末の本県の空き家率（住宅数に占める空き家の割合）は16.1％で、全国平均（13.6％）を上回っています（図4）。

■ 水道管の耐震適合率は49.5%

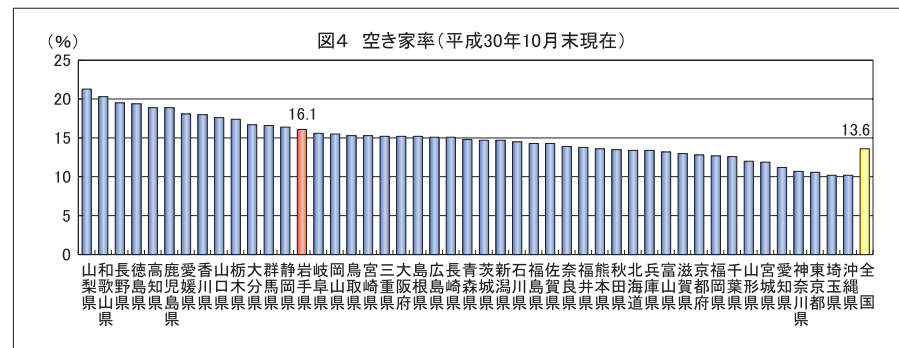
令和元年度（2019年度）末における本県の基幹的な水道管（導水管や送水管など）の耐震適合率は49.5％で、全国平均（40.9％）を上回っています（図5）。全国的には、大都市圏や東日本大震災津波の被災地から耐震化が進んでいます。



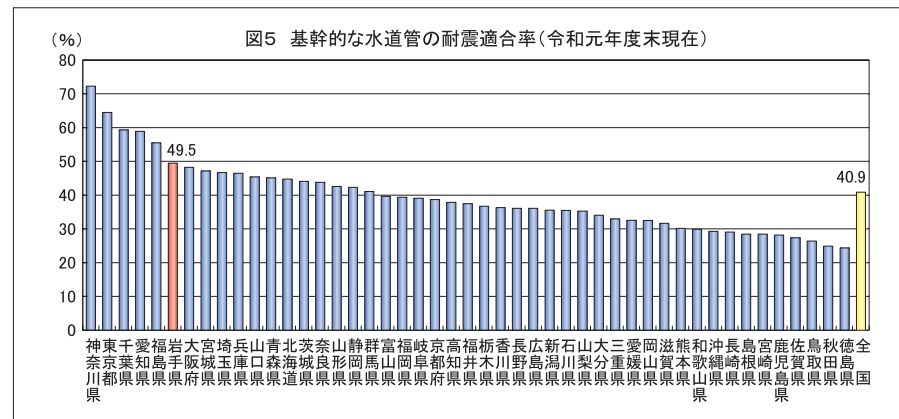
資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県土木整備部「令和2年度末汚水処理人口普及状況」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況(令和元年度)」

2 地域の暮らしを支える公共交通

鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員が大きく減少

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で81.3%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の40.8%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が高いのが沿岸で44.1%、最も低いのが県央で36.8%となっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央が高く、県南で低い

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では15.2%となっており、利用していない人の割合79.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が21.8%で最も高く、県南が10.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は大きく減少

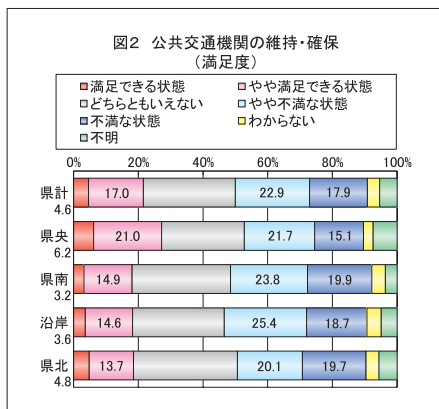
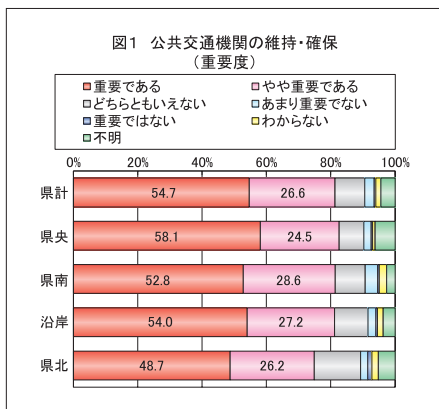
令和2年度（2020年度）の鉄道乗車人員数は、2,018万2千人となり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、前年度から大きく減少しました。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より467万2千人の減少、IGRいわて銀河鉄道では75万人の減少、三陸鉄道では27万3千人の減少となっています（図5）。

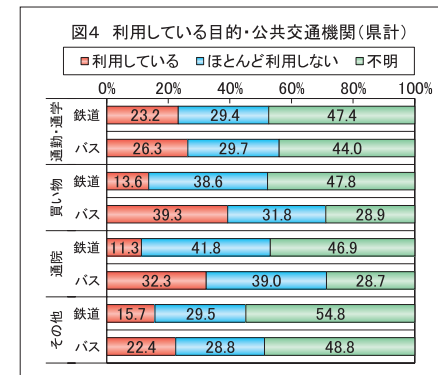
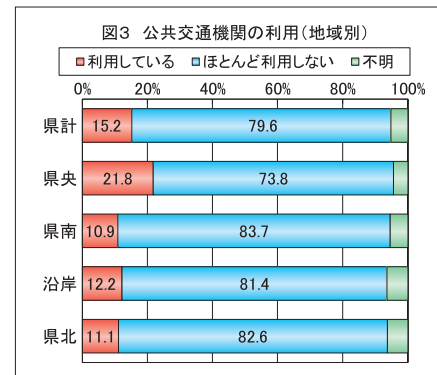
路線バスの輸送人員は4年連続の減少

令和2年度（2020年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より2系統減少の952系統となり、3年連続の減少となっています。

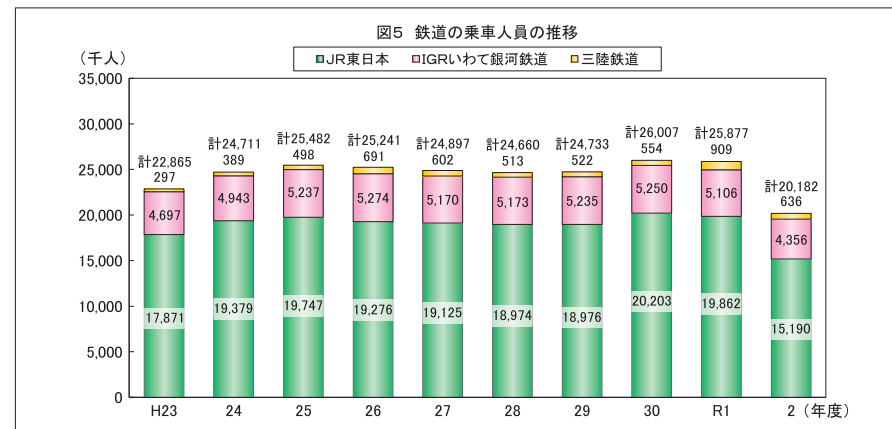
また、輸送人員は、全体で前年度より665万3千人減少の1,520万6千人となり、平成28年度（2016年度）以降4年連続の減少となっています（図6）。



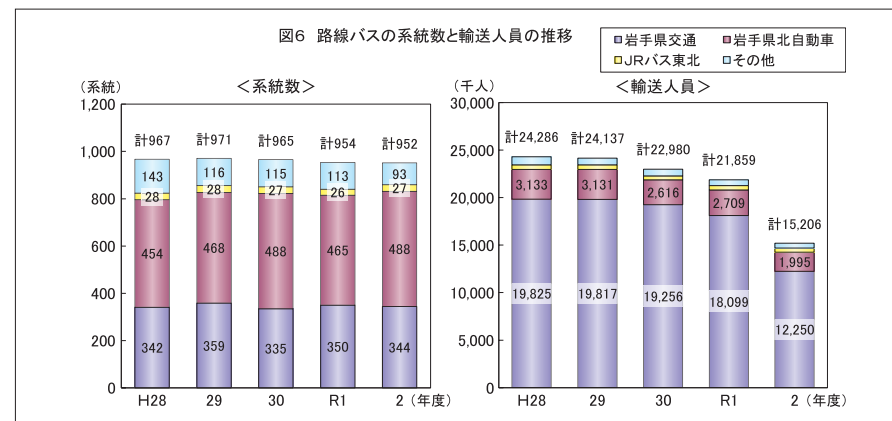
以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

■ 地縁的な活動をしている割合は約30%

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は30.1%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。元気なコミュニティ特選団体は平成25年度（2013年度）以降でみると、毎年5～15団体が追加認定されてきましたが、令和3年度（2021年度）は20団体が追加認定され、認定団体数は213団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

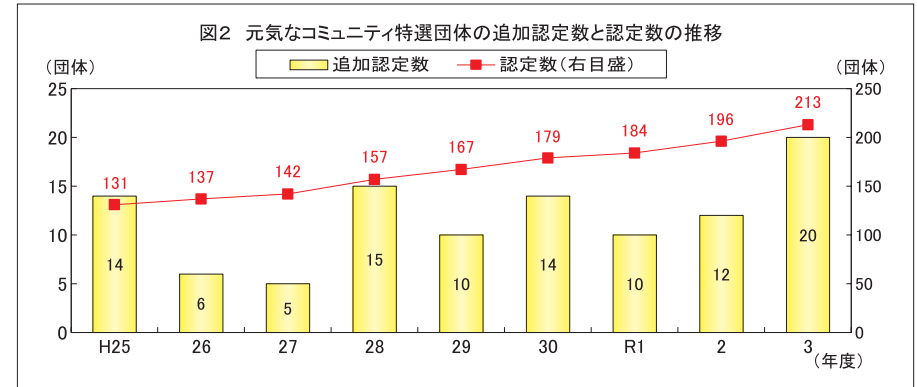
令和2年度（2020年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は187人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く699人、次いで長野県が416人、高知県が220人などとなっています。本県は全国8位、東北地方では2位となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

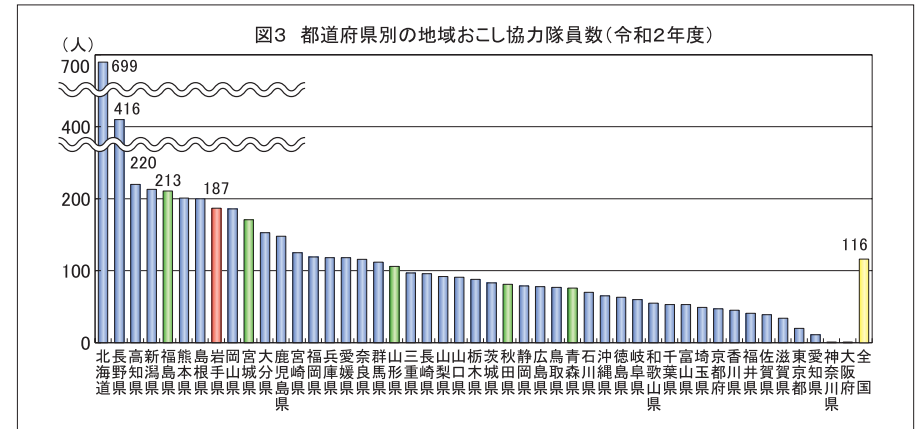
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約70%

令和2年（2020年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、70.9%となっています。都道府県別にみると、大阪府が最も高く100.0%、次いで東京都が92.3%、山口県が79.7%などとなっています。本県は全国6位、東北地方では最も高くなっています（図4）。

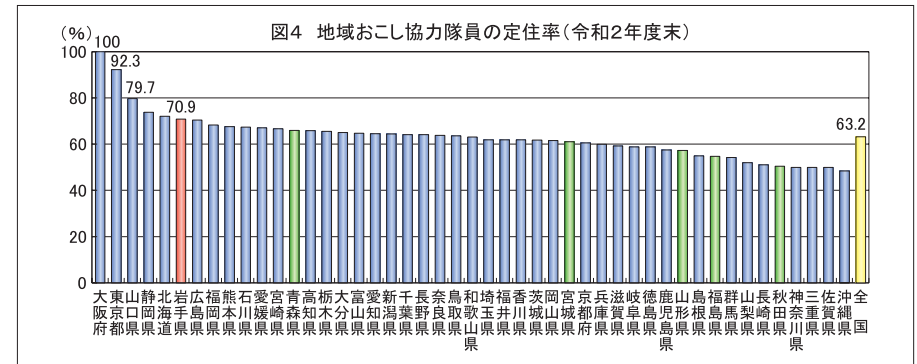
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



資料：県ふるさと振興部

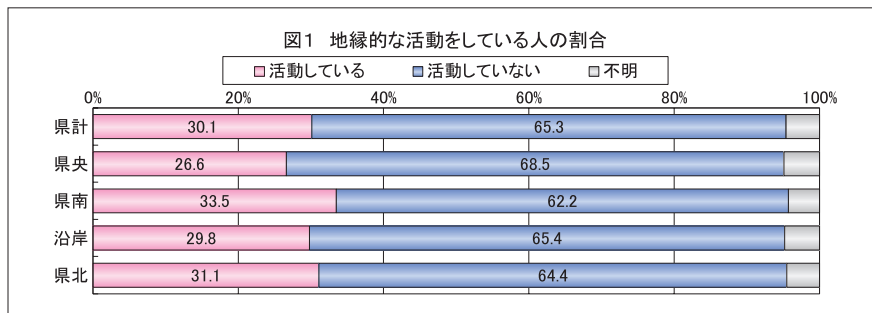


資料：総務省



資料：総務省「令和2年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

図1 地縁的な活動をしている人の割合



資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」

4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進

移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

■ 6割弱の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で56.9%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが沿岸で59.9%、最も低いのが県央で54.2%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で21.8%、最も低いのが県央で16.4%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

本県の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、令和2年度（2020年度）が3,643件となっており、平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にあります。

全国の移住相談窓口等での相談件数は、平成28年度以降、増加傾向にあります。令和2年度においては、リアルイベントの開催が難しくなったことで、減少しました（図3）。

令和2年度の相談件数を都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く、本県は東北では6番目、全国37位となっており、全国平均を下回っています（図4）。

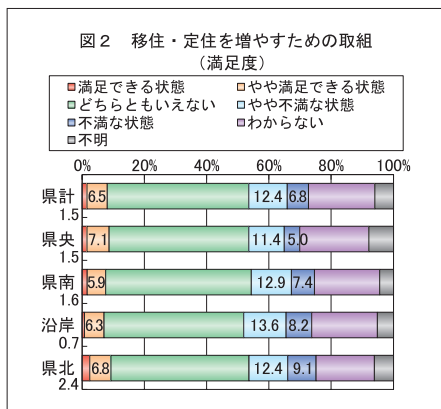
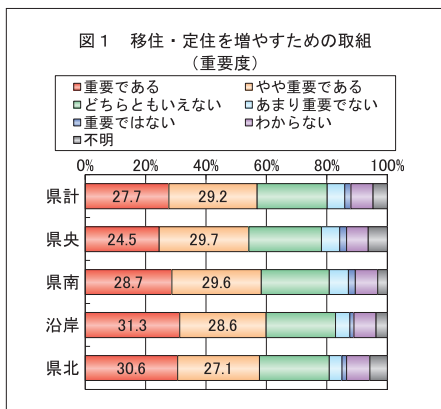
■ 県外からの移住者数は微増

本県への県外からの移住者数は、令和2年度（2020年度）が1,318人となっており、平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にあります（図5）。

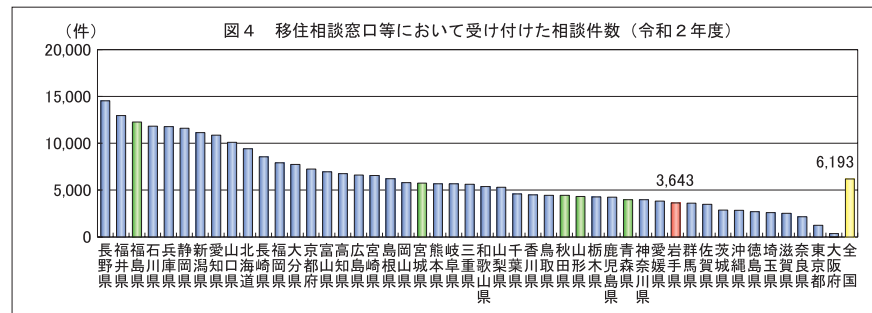
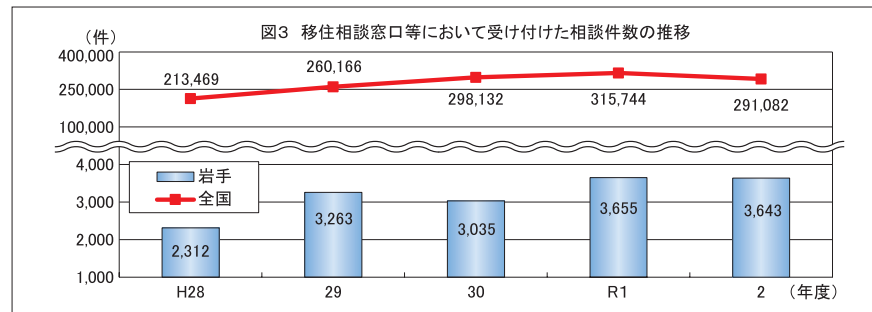
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年（2016年）の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国平均の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入っており、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

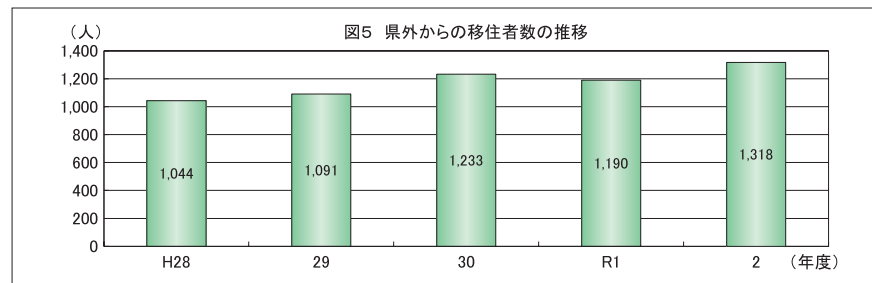
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



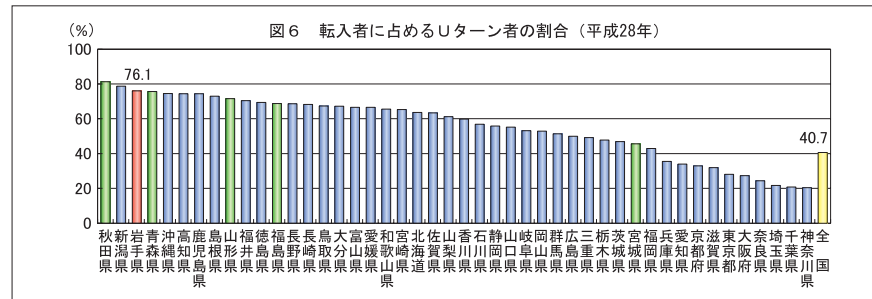
資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

在留外国人数の割合はベトナムが上昇

■ 在留外国人数の割合はベトナムが上昇している

本県における在留外国人数は、令和2年（2020年）は前年に比べ388人（4.7%）減少し、7,782人となっています。在留外国人数の推移を国籍（出身地）別の構成比で見ると、平成23年に全体の43.9%（2,298人）を占めていた中国の割合が低下し、令和2年に23.4%（1,820人）に低下する一方、ベトナムの割合が2.7%（142人）から27.1%（2,108人）へ大幅に上昇しています（図1）。

また、令和2年5月1日現在の本県の外国人留学生数は411人で、人口10万人当たり33.5人と全国平均の221.6人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を下回る出国者数

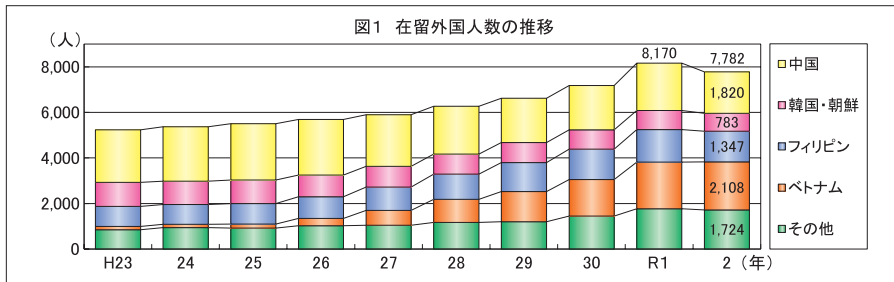
本県居住者の令和2年（2020年）の出国者数をみると、新型コロナウイルス感染症に係る各国・地域の入国制限措置等の影響により、前年に比べ約43,000人減の8,729人となっており、人口100人当たりで0.7人と、全国平均の2.3人を下回っています（図3）。

■ 全国平均をやや下回る姉妹提携件数

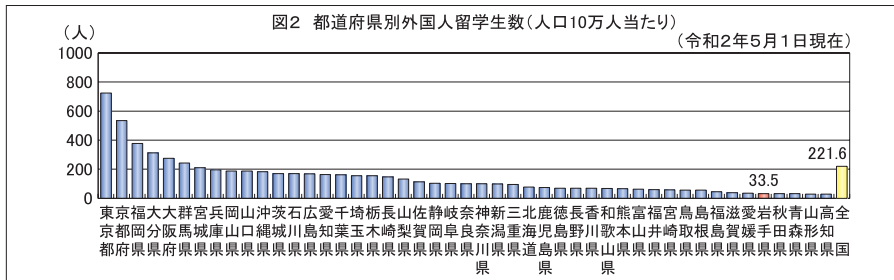
各自治体では、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和3年（2021年）12月1日現在で31件（市が21件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.91件となり、全国平均の1.00件をやや下回っています（図4）。

■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

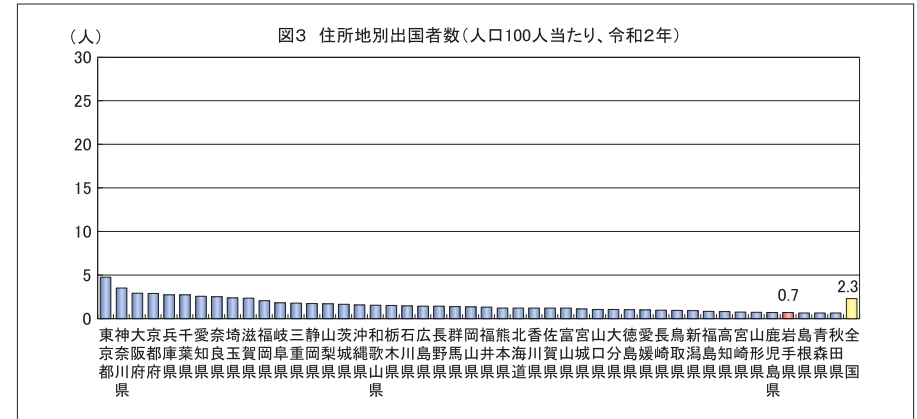
本県の令和3年（2021年）3月末現在のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ14人減の2人となっており、人口10万人当たりでは0.17人と、全国平均の0.22人を下回っています（図5）。



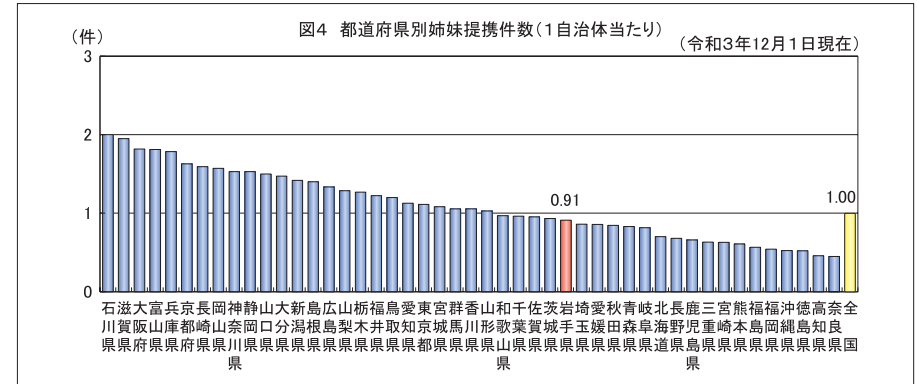
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

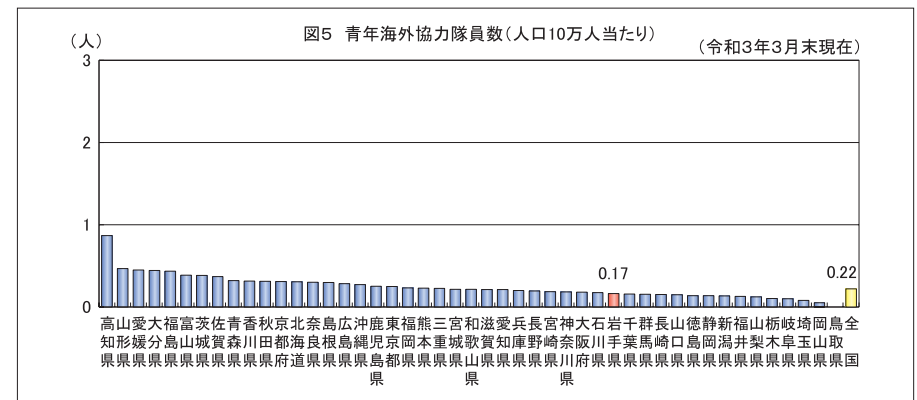


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「国勢調査」



※姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「国勢調査」

6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり

美術鑑賞、演芸・演劇・舞台鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて約55%が重要と認識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で54.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で14.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.9%を若干上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県南で17.5%と高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

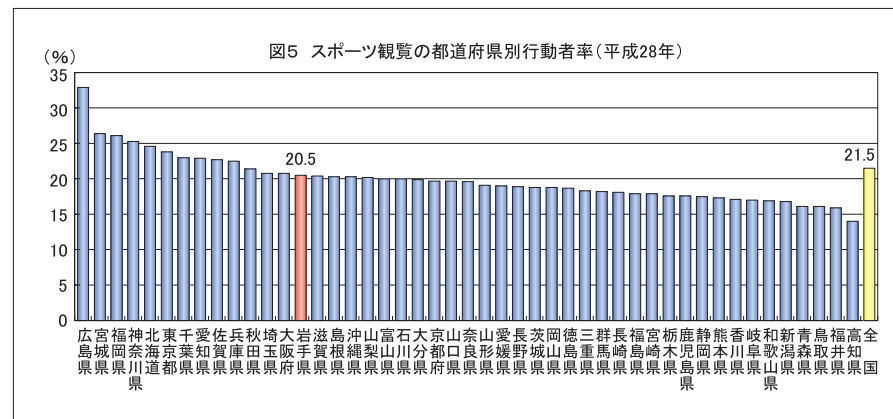
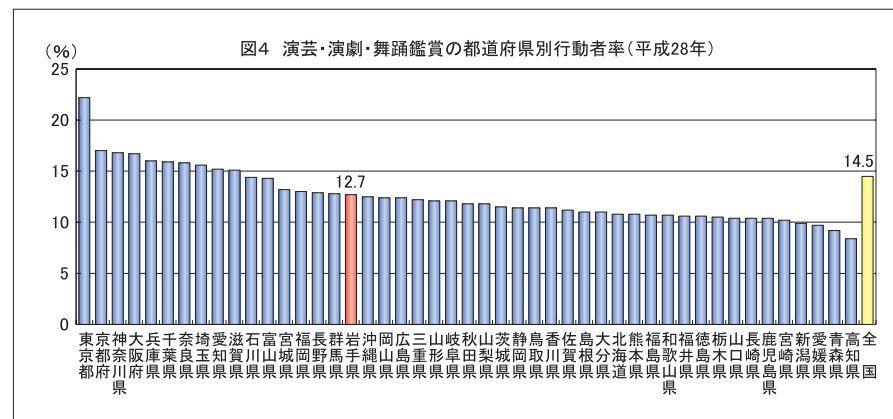
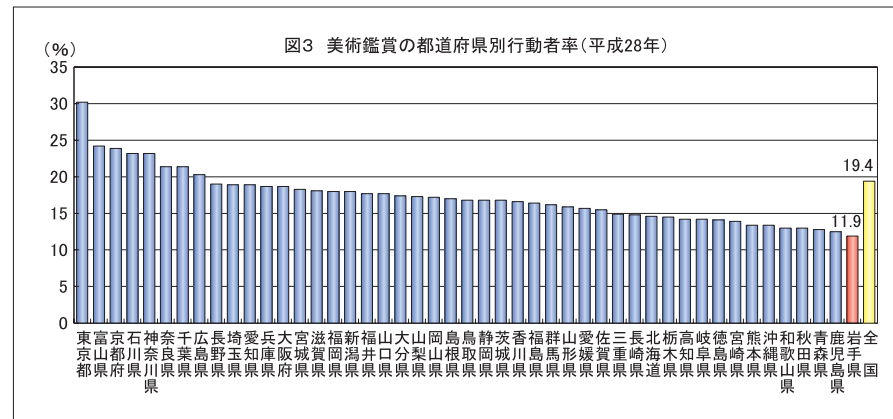
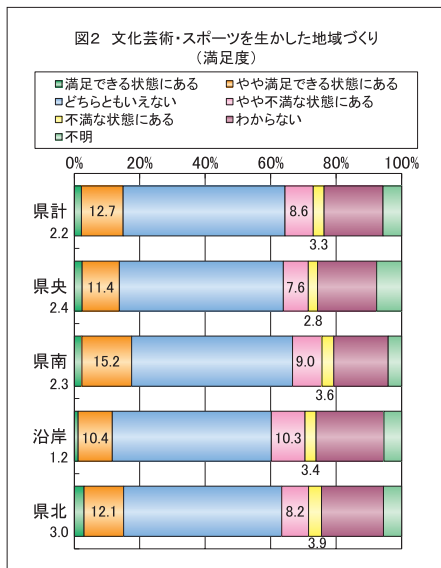
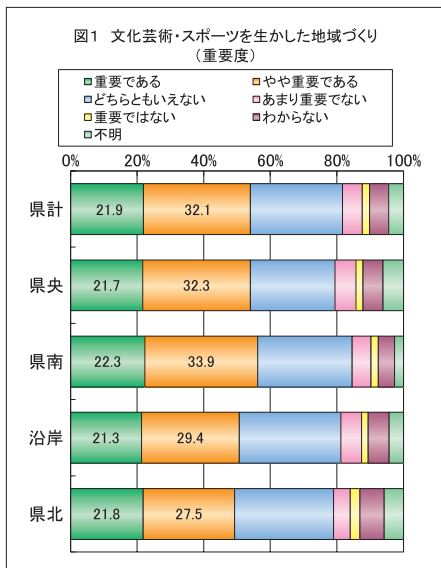
平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は11.9%となっており、全国平均の19.4%を下回り、全国最下位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は12.7%となっており、全国平均の14.5%を下回っているものの、全国で17位の水準となっています（図4）。

（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合。

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は20.5%と、全国平均の21.5%を下回っているものの、全国で14位の水準となっています（図5）。



資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」

以上資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」